

Title	都道府県における科学技術振興ビジョン等の特性比較
Author(s)	三橋, 浩志
Citation	年次学術大会講演要旨集, 25: 291-294
Issue Date	2010-10-09
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/9298
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般講演要旨

都道府県における科学技術振興ビジョン等の特性比較

三橋浩志（文部科学省・初中局）

1. はじめに

(1) 研究の背景

我が国は、欧米をキャッチアップする時代からフロント・ランナーの一員となり、同時に、少子高齢化社会を迎えることになった。こうした中で、持続的な経済成長を維持・発展するためには、独創的、先端的な科学技術から新産業を創出する必要性が高まってきた。このような科学技術の振興を推進するには、旧来の「省庁縦割り」ではなく、政府による総合的かつ計画的な政策展開が一層重要となり「科学技術基本法」が成立し、1995年11月より施行されている。同法では、科学技術振興施策を総合的・計画的に推進するための「科学技術基本計画」の策定が明示され¹、現在、「第3期科学技術基本計画（2006～2010年）」に基づく施策が実施中である。一方、科学技術の振興に向けて、国及び地方公共団体の責務が規定されている²。

このような地方公共団体の科学技術振興に関する責務を踏まえ、各都道府県において科学技術振興ビジョン（計画、指針、大綱などを含む、以下「ビジョン等」と称す）が順次策定され、2004年の東京都を最後に全47都道府県において策定済みである。全都道府県で策定された科学技術振興ビジョン等に記載された政策目標や振興施策の視点は、各地域の特性を反映・勘案したものであるはずである。しかし、「金太郎飴的でどの都道府県も同じ」との指摘もある。また、科学技術振興ビジョン等が各部署を横断する総合的な政策であるため、逆に「各部署の既存事業をホッチキスしただけ」との指摘もある。しかし、記述の内容に関して都道府県を横断的に調査分析した研究は少なく³、科学技術振興ビジョン等の記述内容に関する分析を深めることが必要と考えられる。

(2) 調査の目的

以上の背景を踏まえ、本研究は各都道府県の科学技術振興ビジョン等⁴を収集し、①策定・改訂の時期、②科学技術振興の目的、③科学技術振興の重点分野、④科学技術の都道府県における位置づけ、等を視点とし、47都道府県を比較分析することを目的とする。

2. ビジョン等の収集方法と分析手法

各都道府県の最新の科学技術振興ビジョン等を「平成21年版科学技術白書（2009年6月発行）」の情報をもとに、各都道府県のホームページ等を用いて収集した⁵。そして、視点を踏まえて記述内容を定性的に分析し、その結果をマクロ的に整理した。また、各都道府県における位置づけ等の検討は、各都道府県庁のホームページをトップページから順次閲覧する手法を用いて分析した。

各都道府県の科学技術振興ビジョン等の名称や策定・改訂状況を一覧化すると図表1のとおりである。

¹科学技術基本法第九条「政府は、科学技術の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、科学技術の振興に関する基本的な計画（以下「科学技術基本計画」という。）を策定しなければならない。」

²科学技術基本法第三条「（国の責務）国は、科学技術の振興に関する総合的な施策を策定し、及びこれを実施する責務を有する。」、科学技術基本法第四条「（地方公共団体の責務）地方公共団体は、科学技術の振興に関し、国の施策に準じた施策及びその地方公共団体の区域の特性を生かした自主的な施策を策定し、及びこれを実施する責務を有する」

³ 山本長史・武部一成、小山康文、権田金治（科学技術政策研）「都道府県政令指定都市の科学技術政策の特徴と課題」1994年、「研究・技術計画学会年次学術大会講演要旨集9」P211～216、1994-10-28があるが、それ以降は研究が進んでいない。

⁴ 計画の題名に「科学技術」という文言が明示されているものに限定した。なお、「科学技術」という文言が明示されていなくても、改訂の過程で明らかに科学技術振興ビジョン等の流れをくむビジョン等は対象とした。

⁵ 「平成22年版科学技術白書（2010年6月発行）」には、審議会等の体制一覧のみが掲載されており、各都道府県の科学技術振興ビジョン等の最新版一覧が掲載されていない。

図表1 各都道府県の科学技術振興ビジョン等の策定・改訂状況一覧

	都道府県	名称	策定時期																					
				H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	
1	北海道	北海道科学技術振興指針 →北海道科学技術振興戦略	平成12年3月(平成20年8月改訂)										○										●	
2	青森	青森県産業科学技術振興指針	平成10年12月									●												
3	岩手	秋田県科学技術基本構想	平成12年6月	○										●										
4	宮城	岩手県科学技術振興推進指針 →新・岩手県科学技術振興指針	平成2年5月(平成12年11月改定)											●										
5	秋田	宮城県科学技術振興指針	平成11年3月									●												
6	山形	山形県科学技術政策大綱 →やまがた科学技術政策大綱	平成10年11月(平成18年改訂)									○								●				
7	福島	福島県科学技術政策大綱	平成14年3月													●								
8	茨城	茨城県科学技術政策大綱 →茨城県科学技術振興指針	平成6年3月(平成17年3月改訂)						○										●					
9	栃木	栃木県科学技術振興指針	平成10年12月									●												
10	群馬	群馬県科学技術振興指針	平成11年3月										●											
11	埼玉	埼玉県科学技術基本計画 →埼玉県第2期科学技術基本計画	平成10年2月(平成19年4月改訂)									○										●		
12	千葉	千葉県科学政策大綱	平成8年2月								●													
13	東京	東京都産業科学技術振興指針 →東京都産業科学技術振興指針改訂版	平成16年2月(平成20年4月改訂)														○					●		
14	神奈川	神奈川県科学技術政策大綱	平成2年5月(平成14年3月改定)	○													●							
15	新潟	新潟県科学技術大綱	平成10年3月									●												
16	富山	富山県科学技術プラン →新富山県科学技術プラン →新富山県科学技術プラン改訂版	平成3年10月(平成13年3月改定、平成19年改定)			○										○						●		
17	石川	石川県産業科学技術振興指針 →石川県産業革新戦略	平成11年2月(平成17年3月改訂)										○							●				
18	福井	福井県科学技術振興指針 →最先端技術のメッカづくり基本指針	平成10年1月(平成17年3月改訂)									○								●				
19	山梨	山梨県科学技術政策大綱 →科学技術振興やまなしプラン →やまなし科学技術基本計画	平成4年3月(平成11年3月改定、平成20年3月改訂)					○					○									●		
20	長野	長野県科学技術産業振興指針 →第2期長野県科学技術振興指針	平成12月4月(平成22年3月)											○										●
21	岐阜	岐阜県科学技術基本戦略 →ぎふ科学技術振興プラン	平成9年3月(平成14年3月改定、平成19年3月改訂)								○					○					●			
22	静岡	静岡県科学技術振興ビジョン	平成12年2月											●										
23	愛知	愛知県科学技術推進大綱(第1期愛知県科学技術基本計画) →第2期科学技術基本計画	平成11年3月(平成18年4月改訂)										○							●				
24	三重	三重県科学技術振興ビジョン	平成11年7月										●											
25	滋賀	滋賀県科学技術政策大綱 →滋賀県科学技術政策大綱(改訂版)	平成7年3月(平成16年3月改定)							○								●						
26	京都	京都産業技術振興構想	平成7年2月								●													
27	大阪	大阪府研究開発大綱 →大阪府産業科学技術振興指針 →大阪大都市圏における科学技術推進戦略	昭和63年3月(平成10年3月改定、平成18年3月改訂)		○								○							●				
28	兵庫	兵庫県科学技術政策大綱 →新・兵庫県科学技術政策大綱	平成3年3月(平成10年3月改定)			○							●											
29	奈良	奈良県科学技術振興指針	平成15年3月(平成20年4月改訂)														○					●		
30	和歌山	和歌山県科学技術振興ビジョン	平成12年3月											●										
31	鳥取	鳥取県における科学技術振興に関する検討報告	平成10年3月										●											
32	島根	島根県科学技術振興指針	平成11年3月											●										
33	岡山	岡山県科学技術振興指針	平成10年3月										●											
34	広島	広島県における科学技術振興の基本方向	平成5年11月						●															
35	山口	山口県科学技術振興指針	平成6年3月							●														
36	徳島	徳島県科学技術振興ビジョン →徳島県科学技術振興計画	平成11年3月(平成18年4月改訂、平成20年12月改訂)										○							○		●		
37	香川	香川県科学技術振興ビジョン	平成9年3月(平成13年3月改定)								○				●									
38	愛媛	愛媛県科学技術振興指針	平成13年3月(平成19年5月改訂)											○							●			
39	高知	高知県科学技術振興指針	平成10年3月										●											
40	福岡	科学技術立県ふくおか創造指針	平成11年3月											●										
41	佐賀	佐賀県科学技術振興ビジョン	平成9年3月								●													
42	長崎	長崎県科学技術振興ビジョン	平成10年6月										●											
43	熊本	熊本県科学技術振興指針	平成11年5月(平成16年3月改定)										○						●					
44	大分	大分県科学技術振興指針	平成15年3月														●							
45	宮崎	宮崎県産業科学技術振興指針	平成13年3月												●									
46	鹿児島	鹿児島県科学技術振興指針	平成15年3月													●								
47	沖縄	沖縄県科学技術振興大綱 →沖縄県科学技術振興指針 →沖縄県科学技術振興計画	平成12年2月(平成17年改訂、平成20年3月改訂)										○						○			●		
備考		策定(改訂)数		3	2	1	1	2	2	1	3	12	10	7	4	3	3	3	5	3	4	6	1	
											▲	▲				▲				▲				
											科学技術基本法成立	第一期科学技術基本計画				第二期科学技術基本計画					第三期科学技術基本計画			
		政府の動向など																						

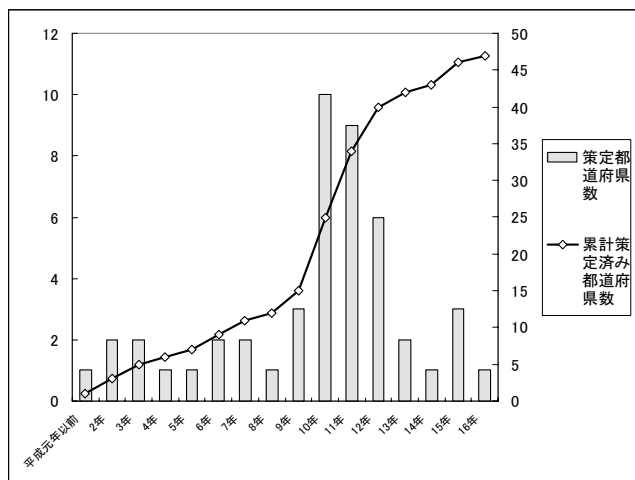
注:策定年は暦年を用いている。記号の●は最新のビジョン等の策定年、○は改訂以前等のビジョン等の策定年

3. 比較分析の結果

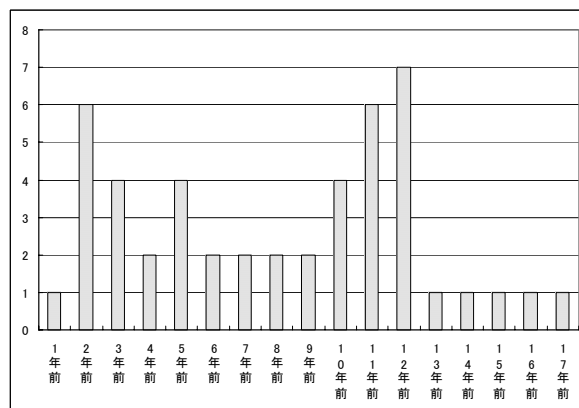
(1) 策定・改訂の時期

早い都道府県では、政府が科学技術基本計画を策定する以前からビジョン等を策定していた自治体も存在する。政府の第一期科学技術基本計画の実施期間中である平成 10 年、平成 11 年に多数の都道府県でビジョン等が策定された。そして、第二期科学技術基本計画がスタートする平成 13 年には 40 を超える都道府県が策定済みとなり、平成 16 年の東京都をもって全都道府県で科学技術振興ビジョンが策定された（図表 2）。都道府県によっては数度改訂されているが、改訂がほとんど実施されていない都道府県もある。現行の科学技術振興ビジョン等は、2 年前（2008 年）に策定（改訂）された都道府県が 6 自治体あるが、一方で政府の科学技術基本計画が 5 年毎に改訂されているなかで、10 年近く前のビジョン等が多数存在している（図表 3）。長期に渡ってビジョン等を改訂していない都道府県は、10 年ごとや 5 年ごとに改訂している都道府県の政策を総合的に戦略化した長期総合計画等のなかで科学技術を位置づけるなどして対応している。

図表2 最初にビジョン等が策定された時期と策定累積数



図表3 現行ビジョンの策定期（2010 年比）

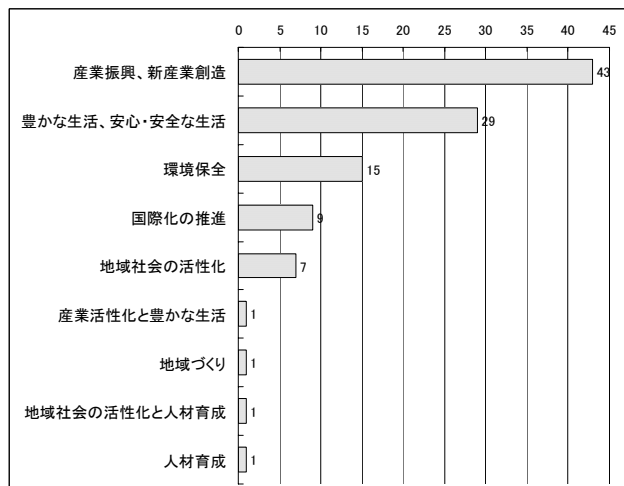


(2) 科学技術振興の目的

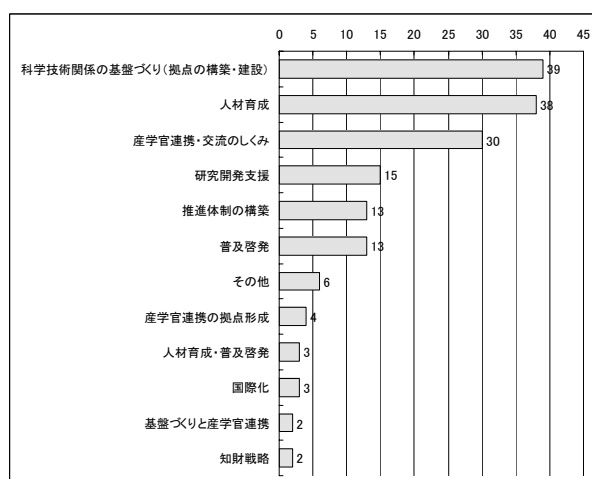
ビジョン等に示された科学技術振興の目標は、産業振興や新産業の創出が大半である。続いて、豊かな生活や安心・安全な生活が科学技術振興の目標となっている（図表 4）。

このような目標を実現するために、ビジョン等に示された施策の種類・手法は、科学技術関連に基盤づくり、いわゆる拠点の形成であり、工業技術センターの整備・充実などが代表的な施策となっている。続いて、人材育成、産学官連携となっている（図表 5）。

図表4 ビジョン等に示された目標（複数集計）



図表5 施策の種類・手法（複数集計）

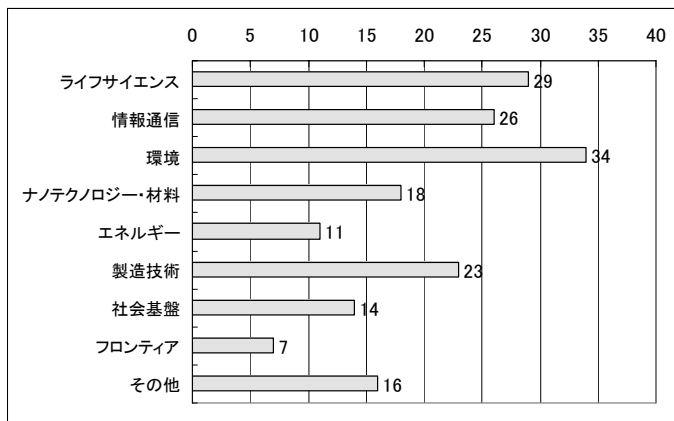


(3) 科学技術振興の重点分野

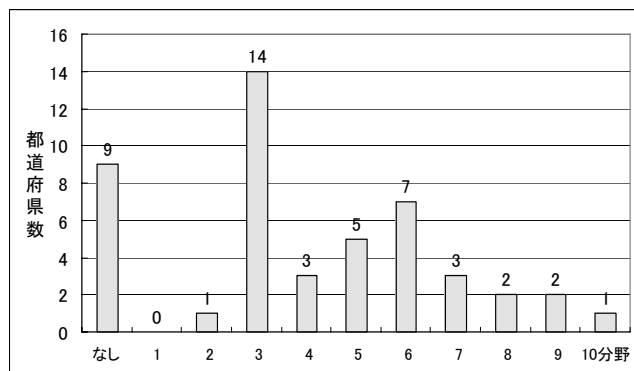
政府の第3期科学技術基本計画では、「重点4分野:①ライフサイエンス、②情報通信、③環境、④ナノテク、材料」と「推進4分野:⑤エネルギー、⑥ものづくり技術、⑦社会基盤、⑧フロンティア」が掲げられている。都道府県のビジョン等では、環境分野、ライフサイエンス分野、情報通信分野を重点として提示する都道府県が多い(図表6)。

一方、政府では8分野であった重点分野の数は、3分野程度を重点分野として設定する都道府県が多い。一方、あまりにも多様な分野での展開が可能と思われる3大都市圏に位置する千葉県、東京都、神奈川県、京都府、兵庫県、それ以外でも新潟県、群馬県、山口県、福岡県では、重点分野を設定していない(図表7)。

図表6 ビジョン等にも示された重点分野(複数集計)



図表7 ビジョン等にも示された重点分野数

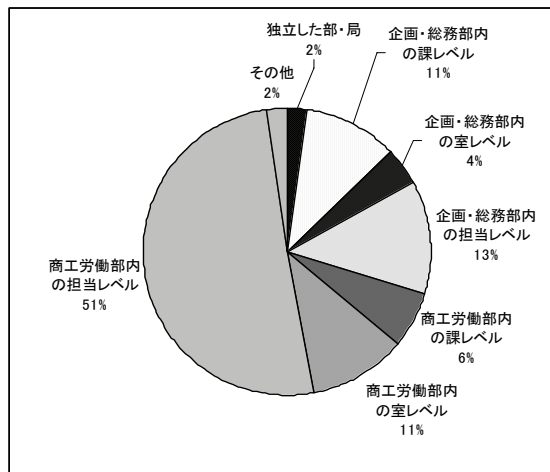


(4) 科学技術の都道府県における位置づけ

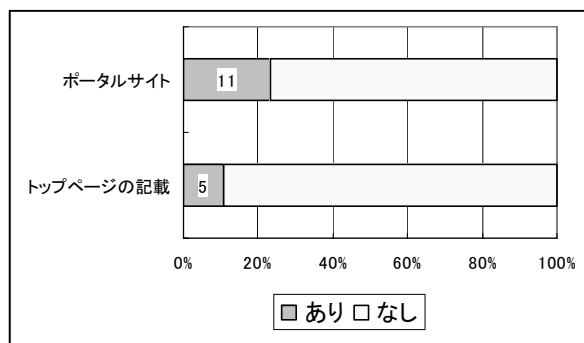
科学技術が都道府県の政策のなかでどのように位置づけられているのかを組織的にみると⁶、過半の都道府県は商工労働部内の担当レベルとして位置づいている。企画・総務部署は20%程度である。独立した部局を有しているのは1自治体のみである(図表8)。

一方、都道府県における政策の優先順位をホームページにおける「科学技術」というテキストの記述の有無、及び科学技術関係のポータルサイトが都道府県庁公式ホームページ内に存在するかで分析すると⁷、トップページへの記載は5自治体、ポータルサイトは11自治体のみである(図表9)。

図表8 都道府県の科学技術担当部署



図表9 ホームページ上における「科学技術」の記述等



このような科学技術振興ビジョン等の特性について、さらに項目間(視点間)のクロス分析等について大会当日に報告する。

⁶ 財団法人全日本地域研究交流協会「地域における科学技術施策」(平成21年9月)の「科学技術担当部署」をデータとした

⁷ 政策の重要性をホームページのトップページへの記載(階層の上位に存在するか否か)で分析した既往研究として、平修久「都道府県の長期総合計画のあり方をめぐって」2003年、都市計画報告集 No. 1 pp.22-27 等がある。